

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 15年 11月 17日

上 場 会 社 名 日本光電工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6849

本社所在都道府県

(URL <http://www.nihonkohden.co.jp>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻野 和郎

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 赤羽 武

TEL(03)-5996-8003

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	39,814	11.2	2,551	246.2	2,603	227.0
14年9月中間期	35,804	8.7	736	23.3	796	9.2
15年3月期	75,739		3,357		3,168	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	1,195	226.1	26.72	-
14年9月中間期	366	-	8.04	-
15年3月期	2,082		45.26	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 82百万円 14年 9月中間期 92百万円 15年 3月期 79百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 44,723,273株 14年 9月中間期 45,591,237株 15年 3月期 45,171,197株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	57,741	32,072	55.5	717.22
14年9月中間期	54,553	29,217	53.6	652.02
15年3月期	60,320	30,801	51.1	688.03

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 44,717,997株 14年 9月中間期 44,810,847株 15年 3月期 44,726,340株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,753	584	2,066	6,612
14年9月中間期	1,770	497	1,772	7,178
15年3月期	3,298	1,394	1,928	7,604

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)3社 持分法(新規)0社(除外)1社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	80,700	4,900	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 53銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、業績予想と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 38 社および関連会社 2 社（平成 15 年 9 月 30 日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売および高性能トランス・電源装置の研究開発・製造・販売ならびに各事業に関連する保守・修理等の事業活動を展開しています。

当社の企業集団の当該事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

医用電子機器関連事業

（医用電子機器関係）

医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡(株)、(株)光電エンジニアリング、(株)日本光電メディネットが行っています。

また、当社のほか関連会社のドレーグル光電(株)でも、人工呼吸器の輸入・仕入を行っています。

なお、NKUSラボ(株)およびメディネット光電医療軟件上海(有)は研究開発を行っています。

国内での販売は、全国 10 地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)ほか 8 社の国内販売子会社が担当しており、当社のほか上記各社が供給する製商品を主に販売しています。なお、日本光電コルテック(株)は心臓ペースメーカの販売促進活動を行っています。

海外での当社製品の販売は、北米を日本光電アメリカ(株)、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)、日本光電イタリア(有)および日本光電イベリア(有)が担当しています。その他の地域は当社が担当していますが、中国市場においては、上海光電医用電子儀器(有)も製造・販売しています。なお、日本光電シンガポール(株)はアジア地域（中国、台湾、韓国を除く）での当社製品の販売促進・代理店支援活動を行っています。

当社の企業集団の製品の保守・修理については、日本光電サービス(株)ほか 10 社のサービス会社が行っています。健康増進・在宅医療関連商品の販売などを日本光電ウエルネス(株)が行っています。このほか、ユーザ講習会、社員教育、研修の企画・運営は日本光電研修センタ(株)が、広報、宣伝、製品取扱説明書の企画制作は日本光電企画センタ(株)が行っています。また、情報システム関係の業務は日本光電情報システム(株)が、総務関係の業務は日本光電総務(株)が行っています。

（連結子会社 38 社・関連会社 1 社）

変成器関連事業

（トランス・電源装置）

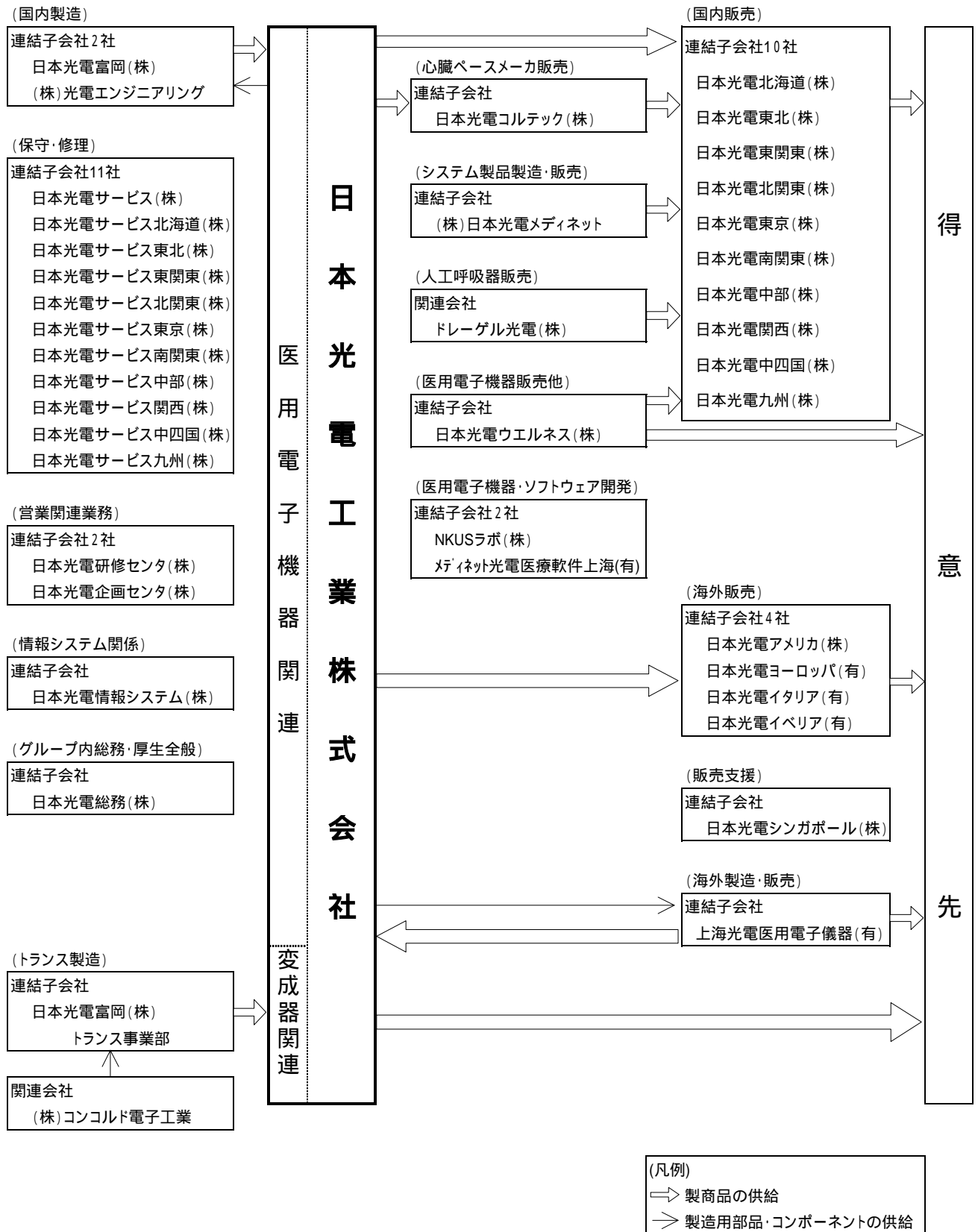
各種高性能トランスは日本光電富岡(株)が研究開発・製造し、当社が医用電子機器のコンポーネントとして使用するほか顧客に販売しています。また、生産については日本光電富岡(株)が、関連会社の(株)コンコルド電子工業に生産委託しています。

なお、電源装置については、平成 15 年 3 月 31 日付で解散した日本光電デバイス(株)の業務を当社が引き継いでいますが、今年度中に撤退することとしています。

（関連会社 1 社）

なお、当社の企業集団の事業区分は、企業集団の状況における区分と事業の種類別セグメント情報における区分が同一です。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけており、事業展開の成果として必要な利益を確保した上で、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化、安定化を図り、このことを通じて株主の方々に長期に亘って安定した配当を継続することを基本方針としています。

(3) 経営戦略

当社は、循環器、脳神経、生体情報システム事業を基幹事業として中長期的展望にもとづき、国内市場に基盤を置きつつも、世界市場を対象として積極的な事業展開を図ることとしています。また、当社の技術、商品でカバーできないものは、世界の一級の技術・商品を導入し、顧客のニーズに総合的に応えていきます。

国内では近年、医療制度改革が進み、当社を取り巻く医療環境はあらゆる面で大きく変化しています。平成15年8月には、第4次医療法改正に基づく、一般病床と療養病床への病床区分の届出が終了し、平成16年度には国立大学・国立病院等の独立行政法人化への移行および診療報酬の改定が予定されるなど、病院経営にはさらなる医療の質の向上と効率化が強く求められることとなります。このため医療機器市場における企業間の競争も、ますます激しくなってくるものと考えられます。このような大きな環境変化の中で、今後ともさらに強固な経営基盤を構築し業績を拡大させていくためには、医療制度改革に対応した商品開発・販売体制を構築し、中期経営計画を確実に達成することが必要です。

医療制度改革の一環として急成長が見込まれる医療機関のIT化への対応としては、患者さんへのインフォームドコンセントや地域における施設間連携への展開を可能とする、かかりつけ医向け診療支援システムを開発し、関連する販売体制の強化を図ります。また、病院運営の効率化や医療の安全性、患者さんのQOLの向上等に寄与し、経営に貢献する商品やサービスの提供を行っていきます。

生体情報モニタ、心電計、脳波計、除細動器などの従来型医用電子機器事業については、使い易く信頼性の高いユーザオリエンテッドな高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入し続けることで、国内および海外市場における売上拡大を図ります。

海外販売については、引き続き現地販売代理店網の再構築・強化を図ります。欧州では、販売強化戦略の一環として、スペインおよびポルトガルを対象地域とした日本光電イベリア(有)を設立し、本年4月から営業を開始しました。

生産面については、主力工場である子会社の日本光電富岡(株)を中心に、生産期間の短縮とコストの削減に努めます。中国上海市にある合併会社の上海光電医用電子儀器(有)では、従来の中国国内向けの心電計等に加え、新たに日本光電ブランドで世界に供給する心電計の生産を始めており、そのためにさらなる生産効率の向上と生産体制の強化を図ります。

変成器事業については、長年にわたり高性能トランスおよび電源装置を開発・製造・販売してきました。しかしながら、電源装置事業については、ここ数年にわたり需要の落ち込みが続き、業績が低迷していました。その間事業再建に向け鋭意努力してきましたが、未だ回復の兆しが見えず、長期的にも黒字採算化することが極めて困難と判断し、電源装置事業については今年度中に撤退することとしました。なお、トランス事業については、引き続き低コスト生産を進めるとともに、技術、販売を強化し事業の発展を図ります。

以上の諸課題に全力で取り組み、高収益体質の構築を目指します。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、当面7.0%以上の水準を確保することを目標としています。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、上記(1)に掲げた経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

当社の取締役会は12名の取締役からなり、原則月1回開催し、毎月の営業の報告を聴くほか、商法で定められた事項、当社グループ全体の経営に関する重要事項の決定および取締役の職務執行の監督を行っています。また、取締役会の決定した基本方針に基づく経営活動を推進するため、全取締役で構成する経営会議を月3回開催し、迅速な意思決定と機動的な業務執行に努めています。

当社は、監査役制度を採用しています。監査役会は社外監査役1名を含む3名で構成されており、各監査役は取締役会・経営会議・その他重要な会議に出席するほか、監査役会が策定した監査計画に従って、業務執行状況や財産状況の調査をはじめ、取締役の職務執行を監査しています。さらに、厳格で充実した監査業務を行うため、監査役、内部監査役、会計監査人は相互に連携を図りながら、国内外の子会社についての往査も含め日常的に調査しています。

また、当社は公正で適切な企業活動を推進するため、日本光電グループの行動基準である「日本光電倫理規定」を策定の上、全社に周知徹底し、コンプライアンスの実践に努めています。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期、わが国においては、医療制度改革が引き続き進められ、平成15年4月に特定機能病院への包括払い制度の導入や医療保険の本人負担割合の引き上げ実施、8月には病床区分の届出が実施されるなど、医療機関においては経営の効率化がさらに進められています。

当社は、このような状況下で、本年度を最終年度とする中期経営計画を鋭意実行し、国内の医療環境変化への対応やグローバルな競争力の強化に取り組んできました。その結果国内では、脳波計やホルター心電計などの主力商品が堅調であったことに加え、新概念の小型生体情報モニタや新型AED式除細動器などが診療所を中心に好調でした。海外では、生体情報モニタや心電計が米州・欧州・中国を中心として、除細動器が欧州・アジアを中心として大幅に売上を伸ばしました。また、中国をはじめとするアジア地域でSARSに対する感染拡大防止対策として、生体情報モニタ、除細動器、血球計数器などの特需的な売上がありました。

この結果、売上高は前年同期比11.2%増の398億1千4百万円、経常利益は前年同期比227.0%増の26億3百万円となり、中間純利益は前年同期比226.1%増の11億9千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

医用電子機器関連事業

おもに海外販売が好調に推移し、売上高は前年同期比11.5%増の393億4千1百万円、営業利益は26億6百万円となりました。

なお、売上高を製品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	6,613	(+ 5.7)
生体情報モニタ	7,154	(+ 20.5)
治療機器	4,625	(+ 13.5)
医療用品・用具	12,675	(+ 5.5)
その他	8,274	(+ 18.0)
合計	39,341	(+ 11.5)

変成器関連事業

市場の開拓と受注活動に注力しましたが、売上高は前年同期比8.5%減の4億7千3百万円、営業損失は5千4百万円となりました。

また、海外売上高は、米州24億1千5百万円、欧州14億4千万円、アジア州28億8千4百万円、その他の地域3億9千7百万円で、合計では前年同期比62.4%増の71億3千7百万円となり、連結売上高に占める割合は17.9%です。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に対し9億9千2百万円減少して66億1千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前年同期の12億7千3百万円に対して1億5百万円減少し、11億6千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は前年同期の17億7千万円の収入に対し1千7百万円減少して17億5千3百万円の収入となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が前年同期と比較して13億3千9百万円増加し20億7千6百万円となり、営業キャッシュ・フローの改善に寄与したものの、海外需要の急伸に対応するため、たな卸資産が増加したことにより、前年同期と比較して15億5百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は前年同期の4億9千7百万円の支出に対し8千7百万円増加して5億8千4百万円の支出となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入が前年同期と比較して2億3千2百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は前年同期の17億7千2百万円の支出に対し2億9千3百万円増加して20億6千6百万円の支出となりました。

これは、主に国内連結子会社の短期借入金の返済により支出が前年同期と比較して8億2千2百万円増加したことによるものです。

(3) 通期の見通し

医療機関においては、引き続き医療費抑制策による設備投資抑制傾向は続き、そのため医療機器購入においても厳しい状況が見込まれます。

このような状況下において、当社は、市場のニーズにあったタイムリーな新商品開発に注力し、より一層のコストダウンを図り、業績の確保・向上を目指します。平成16年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は前期比6.6%増の807億円、経常利益49億円、当期純利益27億円を見込んでいます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,303		6,666		7,691	
2 受取手形及び売掛金		20,268		22,111		24,544	
3 たな卸資産		12,277		13,523		12,905	
4 繰延税金資産		1,191		2,283		2,099	
5 その他		865		756		786	
6 貸倒引当金		104		149		114	
流動資産合計		41,802	76.6	45,191	78.3	47,913	79.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,964		2,765		2,849	
(2) 機械装置及び運搬具		671		659		668	
(3) 工具器具及び備品		2,212		2,285		2,258	
(4) 土地		2,824		2,412		2,824	
(5) 建設仮勘定		152		4		74	
有形固定資産合計		8,825	16.2	8,127	14.1	8,675	14.4
2 無形固定資産		517	1.0	535	0.9	450	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,255		2,855		2,228	
(2) 繰延税金資産		44		86		77	
(3) その他		1,234		1,072		1,101	
(4) 貸倒引当金		126		126		126	
投資その他の資産合計		3,408	6.2	3,887	6.7	3,281	5.4
固定資産合計		12,750	23.4	12,550	21.7	12,407	20.6
資 産 合 計		54,553	100.0	57,741	100.0	60,320	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		11,834		13,824		15,257	
2 短期借入金		7,637		5,750		7,762	
3 未払金		433		400		524	
4 未払法人税等		355		952		865	
5 未払費用		560		812		763	
6 賞与引当金		1,348		969		1,339	
7 その他		2,020		1,119		1,497	
流動負債合計		24,190	44.3	23,830	41.3	28,010	46.4
固定負債							
1 長期借入金		84		114		32	
2 退職給付引当金		543		852		919	
3 役員退職慰労金引当金		165		193		184	
4 その他		101		409		103	
固定負債合計		894	1.7	1,569	2.7	1,240	2.1
負 債 合 計		25,085	46.0	25,400	44.0	29,250	48.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		250	0.4	269	0.5	269	0.4
(資本の部)							
資本金		7,544	13.8	7,544	13.1	7,544	12.5
資本剰余金		10,482	19.2	10,482	18.1	10,482	17.4
利益剰余金		11,751	21.6	14,261	24.7	13,284	22.0
その他有価証券評価差額金		130	0.2	499	0.8	137	0.3
為替換算調整勘定		245	0.4	230	0.4	167	0.3
自己株式		445	0.8	484	0.8	480	0.8
資 本 合 計		29,217	53.6	32,072	55.5	30,801	51.1
負債・少数株主持分 及び資本合計		54,553	100.0	57,741	100.0	60,320	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%		
売上高	35,804	100.0	39,814	100.0	75,739	100.0		
売上原価	19,848	55.4	21,090	53.0	41,980	55.4		
売上総利益	15,956	44.6	18,724	47.0	33,758	44.6		
販売費及び一般管理費	15,219	42.5	16,173	40.6	30,401	40.2		
営業利益	736	2.1	2,551	6.4	3,357	4.4		
営業外収益	281	0.7	277	0.7	378	0.5		
1 受取利息	6		10		14			
2 受取配当金	8		8		12			
3 持分法による投資利益	92		82		79			
4 開発助成金			40					
5 その他	174		135		271			
営業外費用	222	0.6	225	0.6	567	0.7		
1 支払利息	55		36		98			
2 固定資産除却損	16		25		83			
3 為替差損	102		76		194			
4 その他	48		87		190			
経常利益	796	2.2	2,603	6.5	3,168	4.2		
特別利益	6	0.0						
1 貸倒引当金戻入額	6							
特別損失	65	0.2	526	1.3	665	0.9		
1 投資有価証券等評価損	4				333			
2 早期退職特別加算金					271			
3 関係会社清算損	61		114		61			
4 固定資産評価損			412					
税金等調整前中間(当期)純利益	737	2.0	2,076	5.2	2,502	3.3		
法人税・住民税及び事業税	367		1,045		1,355			
法人税等調整額	7		192		948			
少数株主利益	10		28		12			
中間(当期)純利益	366	1.0	1,195	3.0	2,082	2.7		

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				10,482		
資本準備金期首残高	10,482	10,482			10,482	10,482
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		10,482		10,482		10,482
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				13,284		
連結剰余金期首残高	11,529	11,529			11,529	11,529
利益剰余金増加高						
1 中間(当期) 純利益	366		1,195		2,082	
2 持分法適用会社の 減少に伴う増加高	34				37	
3 持分法適用会社の 合併に伴う増加高	37	438		1,195	34	2,154
利益剰余金減少高						
1 配当金	183		178		362	
2 役員賞与	33	216	39	217	37	399
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		11,751		14,261		13,284

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 金 額	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 金 額	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		737	2,076	2,502
減価償却費		815	735	1,726
固定資産除却損		16	25	83
固定資産評価損			412	
貸倒引当金の増減額(減少：)		17	35	7
賞与引当金の増減額(減少：)		85	369	76
退職給付引当金の増減額(減少：)		284	67	91
役員退職慰労金引当金の増加額		14	8	34
受取利息及び受取配当金		14	19	27
支払利息		55	36	98
為替差損益(差益：)		52	41	212
投資有価証券評価損				333
投資有価証券売却損		56		56
売上債権の増減額(増加：)		4,064	2,147	1,292
たな卸資産の増減額(増加：)		911	593	274
仕入債務の増減額(減少：)		2,733	1,431	709
未払消費税等の増減額(減少：)		104	108	103
持分法による投資利益		92	82	79
その他		1,122	98	186
小 計		2,648	2,665	4,709
利息及び配当金の受取額		64	61	77
利息の支払額		59	42	102
法人税等の支払額		882	931	1,385
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,770	1,753	3,298
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		34	0	334
投資有価証券の売却による収入		232		232
有形固定資産の取得による支出		626	542	1,220
有形固定資産の売却による収入			9	
無形固定資産の取得による支出		43	164	129
その他		25	112	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		497	584	1,394
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,134	1,957	1,025
長期借入による収入			86	
長期借入金の返済による支出		2	1	54
配当金の支払額		182	178	361
自己株式の取得による支出		442	4	476
その他		10	11	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,772	2,066	1,928
現金及び現金同等物に係る換算差額		244	94	293
現金及び現金同等物の増減額		743	992	318
現金及び現金同等物期首残高		7,922	7,604	7,922
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		7,178	6,612	7,604

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 38 社(主要会社名 日本光電富岡(株) ,日本光電東京(株) ,日本光電関西(株) 他)
- (2) 非連結子会社数 なし
- (3) 新規連結子会社 日本光電イベリア(有)
- (4) 連結除外子会社 日本光電デバイス(株) ,日本光電メビコ東販売(株) ,日本光電メビコ西販売(株)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 2 社 (ドレーグル光電(株) , (株)コンコルド電子工業) に持分法を適用しています。

なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったトムテック イメージング システムズ(有)は、連結純損益及び連結剰余金全体に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有) , メディネット光電医療軟件上海(有)の中間決算日は 6 月 30 日ですが、中間連結決算日 (9 月 30 日) との差異が 3 ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………	移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によっています。

商品・製品・半製品……………	総平均法
原材料・貯蔵品……………	最終仕入原価法
仕掛品……………	個別原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法 (但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) を採用し、在外連結子会社は定額法によっています。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物……………	4 ~ 50年
機械装置及び車両運搬具……………	2 ~ 15年

無形固定資産： 定額法によっています。なお、ソフトウェアについては利用可能期間(3 ~ 5 年) による定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

試験研究費： 原則として支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金： 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金： 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5 年) による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労金引当金： 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給相当額を計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約取引

ヘッジ対象 …………… 外貨建予定取引

ヘッジ方針 …………… 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。

ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ対象である外貨建取引とヘッジ手段とした為替予約取引は重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しています。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
有形固定資産の減価償却 累計額	14,619 百万円	14,988 百万円	14,895 百万円
受取手形割引高	178 百万円	572 百万円	604 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	7,303 百万円	6,666 百万円	7,691 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期 預金	125 百万円	54 百万円	86 百万円
現金及び現金同等物	7,178 百万円	6,612 百万円	7,604 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1)建物及び構築物			
取得価額相当額	351	362	376
減価償却累計額相当額	198	283	255
中間期末(期末)残高相当額	152	79	120
2)機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	43	36	44
減価償却累計額相当額	24	21	28
中間期末(期末)残高相当額	19	14	16
3)工具器具及び備品			
取得価額相当額	825	729	792
減価償却累計額相当額	396	420	424
中間期末(期末)残高相当額	428	308	367
4)合計			
取得価額相当額	1,220	1,128	1,213
減価償却累計額相当額	619	724	708
中間期末(期末)残高相当額	601	403	504

なお，取得価額相当額は，未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	261	204	238
1年超	339	198	266
合計	601	403	504

なお，未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は，未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	133	135	282
減価償却費相当額	133	135	282

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	41	19	48
1年超	19	0	19
合計	60	19	67

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	1,170	1,402	231
(2)債券			
(3)その他	32	25	6
合計	1,203	1,427	224

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	87百万円
出資証券	500百万円

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	842	1,690	848
(2)債券			
(3)その他	32	25	6
合計	875	1,716	841

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	87百万円
出資証券	800百万円

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	842	1,081	239
(2)債券			
(3)その他	32	24	8
合 計	874	1,105	231

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	87百万円
出 資 証 券	800百万円

（デリバティブ取引）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、当該事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	医用電子機器 関連事業	変成器 関連事業	計	消去 又は全社	連結
.売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,287	517	35,804		35,804
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	186	186	(186)	
計	35,287	704	35,991	(186)	35,804
営業費用	34,368	886	35,254	(186)	35,067
営業利益又は営業損失()	918	181	736		736

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	医用電子機器 関連事業	変成器 関連事業	計	消去 又は全社	連結
.売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	39,341	473	39,814		39,814
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	245	245	(245)	0
計	39,341	718	40,060	(245)	39,814
営業費用	36,735	773	37,509	(245)	37,263
営業利益又は営業損失()	2,606	54	2,551		2,551

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	医用電子機器 関連事業	変成器 関連事業	計	消去 又は全社	連結
.売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	74,745	993	75,739		75,739
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	411	411	(411)	
計	74,745	1,405	76,151	(411)	75,739
営業費用	71,098	1,695	72,794	(411)	72,382
営業利益又は営業損失()	3,647	290	3,357	0	3,357

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間, 当中間連結会計期間および前連結会計年度については, 全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため, 所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	1,427	1,075	1,553	338	4,394
連結売上高					35,804
海外売上高の連結売上高に占める割合	4.0%	3.0%	4.3%	0.9%	12.3%

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	2,415	1,440	2,884	397	7,137
連結売上高					39,814
海外売上高の連結売上高に占める割合	6.1%	3.6%	7.2%	1.0%	17.9%

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	3,141	2,613	3,349	645	9,750
連結売上高					75,739
海外売上高の連結売上高に占める割合	4.1%	3.5%	4.4%	0.9%	12.9%

（注）1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

（2）各区分に属する主な国または地域

米州...米国、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン

欧州...ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア

アジア州...中国、韓国、トルコ、台湾、ベトナム

5. 生産，受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	24,525	133.0
変成器関連事業	486	101.3
合計	25,011	132.2

(注) 1. 上記の金額には，消費税等は含まれていません。

2. 金額表示は販売価額によっています。

(2) 商品購入実績

当中間連結会計期間の商品購入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	11,890	106.4
変成器関連事業		
合計	11,890	106.4

(注) 1. 上記の金額には，消費税等は含まれていません。

2. 金額表示は仕入価額によっています。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

受注高

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 当中間連結会計期間		受注残高 当中間連結会計期間	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前年同期比(%)	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	40,285	117.8	5,895	119.1
変成器関連事業	458	82.6	147	90.8
合計	40,743	117.3	6,042	118.2

(注) 1. 上記の金額には，消費税等は含まれていません。

2. 金額表示は販売価額によっています。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	39,341	111.5
変成器関連事業	473	91.5
合計	39,814	111.2

(注) 1. 上記の金額には，消費税等は含まれていません。